



2026年度メインオークション需要曲線 (対象実需給年度：2030年度)

2 0 2 6 年 7 月 3 0 日

電力広域的運営推進機関

- 容量市場におけるメインオークション需要曲線の原案については、業務規程32条の13の規定に基づき策定、国の関連審議会等へ提出し、その意見を踏まえ、広域機関においてメインオークション需要曲線を決定し、公表することとしている。
- 2026年度メインオークションにおける需要曲線については、第4回電力安定供給ワーキンググループ（2026年7月14日開催）の審議内容を踏まえ決定する。

<広域機関 業務規程>

（メインオークション需要曲線の策定及び公表）

第5章 第1節 第3款 第32条の13

本機関は、メインオークション需要曲線の原案を策定する。

2 本機関は、前項の規定により策定した原案を国が関連する審議会等（以下「国の関連審議会等」という。）に提出し、その意見を求める。

3 本機関は、前項の国の関連審議会等からの意見を踏まえ、メインオークション需要曲線を決定する。

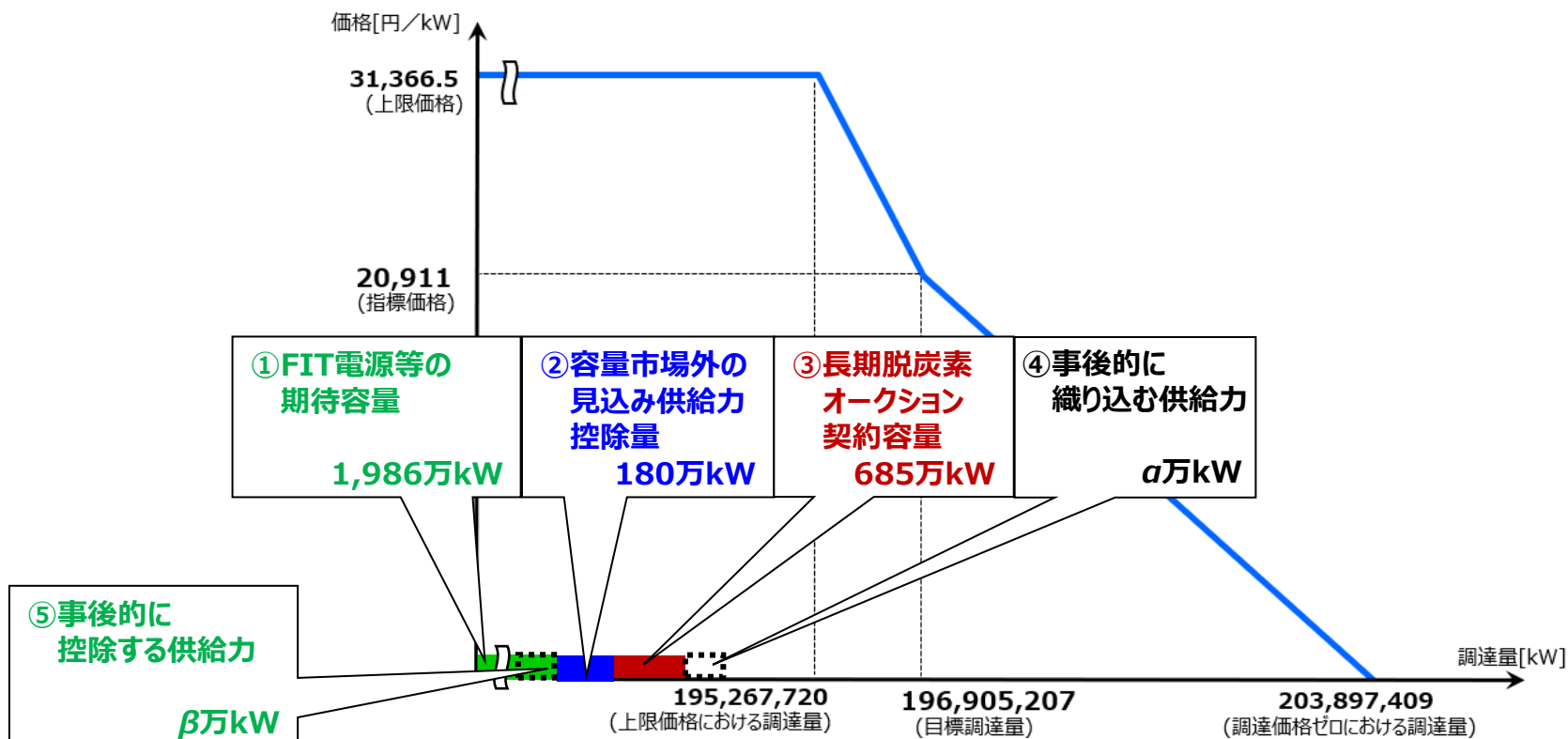
4 本機関は、メインオークション募集要綱に定める予定公表期日において、前項の規定により決定したメインオークション需要曲線を本機関のウェブサイトへの掲載等の方法によって公表する。

- 2026年度メインオークション（対象実需給年度：2030年度）における需要曲線の原案と約定処理において加算する供給力の関係は下図のとおりとなる。

- 目標調達量 : 1億9,691万kW
- 約定処理において加算する供給力 : $2,851\text{万kW}(\text{①} \sim \text{③}) + \alpha(\text{④} \times \text{①}) - \beta(\text{⑤} \times \text{②})$

※1 オークションで落札していない石炭とバイオマスの混焼を行うFIT電源等の供給力を確認の上、事後的に織り込む

※2 洋上風力ゼロプレミアム案件がオークションに応札された場合には、FIT電源等の期待容量から事後的に控除する



<2026年度供給計画（2030年度断面）>

単位：万kW

	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	9社計
H3需要※	539	1,347	5,699	2,374	487	2,710	1,011	450	1,603	16,220
H3需要※ (離島除き)	538	1,343	5,696	2,374	487	2,710	1,009	450	1,583	16,190

※ 北海道、東北、北陸エリアは1月断面、その他エリアは8月断面 四捨五入の関係で合計が合わないことがある

(参考) 指標価格 (Net CONE) の算定諸元

4

<Net CONE※の算定に関する諸元>

項目		2026年度 メインオークション 実需給年度:2030年度	2025年度 メインオークション 実需給年度:2029年度	諸元
モデルプラント		CCGT (基準年:2023年)	CCGT (基準年:2014年)	経済産業省 総合資源エネルギー調査会 発電コスト検証WG 令和7年2月 報告書 (「資料2 各電源の諸元一覧」) の「LNG火力」
コスト評価年数		40年	40年	—
インフレーション率		6.71%	17.56%	内閣府 国民経済計算 (GDP統計) GDPデフレーター (暦年:1-12月) 総固定資本形成 基準年 (2023年):110.3%、2025年:117.7%
なる40年 コストの 必要と 加味	評価期間の 期待インフレ率	0.98%	0.81%	総務省統計局 消費者物価指数 (コアCPI) 全国の生鮮食品除く総合の「消費者物価指数」 期待インフレ率 = $0.4 \times \text{前年度のコアCPIの変化率} + 0.6 \times \text{前年度の期待インフレ率}$
	系統接続費	1.56千円/kW	1.56千円/kW	接続契約に基づく実績値 (工事費負担金の実績の平均値から設定)
	経年に伴う修繕 費等の増分費用	3万円/kW程度	3万円/kW程度	発電コスト検証WGに基づくヒアリング結果 (30,861円/kW)
評価期間の割引率 (税引前WACC)		5%	5%	税引前WACC = $\text{自己資本比率} \times \text{自己資本コスト} / (1 - \text{実効税率})$ + $\text{他人資本比率} \times \text{他人資本コスト}$
容量市場以外からの収益		10,772円/kW	5,190円/kW	第47回容量市場の在り方等に関する検討会 容量市場以外からの収益 = Gross CONEの34%(31,683円/kW×34%)

※ 新規電源の建設および維持・運営のための総コストをコスト評価期間で均等化したコストから容量市場以外の収益を差し引いたもの